

# 東松島市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請要領（追加受付）

宮城県東松島市

宮城県東松島市が行う建設工事、測量・コンサルタント等、役務の提供、物品等の製造・販売の競争入札に参加を希望される方は、下記により申請してください。

## 記

### 1 入札参加資格審査申請要件

次のいずれかに該当する者は、申請ができません。

- (1) 申請時に地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者
- (2) 「法人市民税、市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税（東松島市内に営業所を持つ者のみ）」並びに「法人税、所得税、消費税及び地方消費税」並びに「法人事業税、個人事業税」を完納していない者
- (3) 暴力団員（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が代表取締役（個人経営の場合にあっては、その代表。）として会社を経営し、若しくは取締役若しくは監査役として会社運営に関与していること又は実質的に経営を支配していることが判明した者、その他市長が特に不適格を認める者。

### 2 申請受付期間・提出方法

- (1) 受付期間 令和5年11月1日（水） から 11月13日（月） まで（消印有効）
- (2) 提出方法 財政課管財契約係まで郵送により提出してください。

※申請書類の記入及び添付書類に不備がある際は受付できません。

### 3 申請書等の入手方法

財政課のホームページから各様式をダウンロードしてください。

### 4 有効期間

登録の有効期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間です。

### 5 注意事項等

- (1) 競争入札参加資格承認書は令和6年3月末までに通知します。
- (2) この登録は入札に参加することができる登録です。  
指名競争入札において、必ず指名されるわけではありません。

### 6 提出・問い合わせ先

〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1  
東松島市役所 総務部財政課 管財契約係  
TEL 0225-82-1111 内線1227・1226  
FAX 0225-82-8143

7 各種提出書類一覧

建設工事提出書類一覧（すべての書類を揃えて「青色」のファイルに綴じて提出）

	提出書類	説明	提出
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	様式1（共通様式）	○
2	競争参加資格希望工種表	様式2-1	○
3	営業所一覧表	様式2-2	○
4	工事経歴書	建設-追加様式① 経営事項審査申請書に添付した工事経歴書の写しでも可	○
5	業態調書	建設-追加様式②	○
6	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書）の写し	審査基準日から1年7か月以内で最新のもの	○
7	建設業許可通知書又は建設業許可証明書の写し <b>※建設業許可申請書の写し（本社以外の営業所に委任する場合）</b>	建設業法に基づく建設業許可を受けているかどうかを確認するため <b>※本社以外の営業所が、建設業法上の届出をしているかを確認するため、建設業許可申請書別紙二も添付すること</b>	○
8	登記簿謄本等		○
	履歴事項全部証明書（写し） （法人の場合）	法務局が発行したもの（3か月以内）	
	代表者身分証明書（写し） （個人事業者の場合）	代表者の本籍地の市町村で発行されたもの（3か月以内）	
9	納税証明書	本社（店）を所管する税務署で発行されたもの（3か月以内）	○
	納税証明書その3の3（写し） （法人の場合）	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 <u>（上記について確認のとれるものであればその3でも可）</u>	
	納税証明書その3の2（写し） （個人事業者の場合）	「所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 <u>（上記について確認のとれるものであればその3でも可）</u>	
なお、国税の納税証明書は左記の URL から申請いただけます。e-Tax ホームページ <a href="http://www.e-tax.nta.go.jp">WWW.e-tax.nta.go.jp</a>			
10	事業税の納税証明書（写し）	<b>本社（店）を所管する</b> 都道府県税事務所で発行されたもの （3か月以内） ・法人の場合 「法人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 ・個人の場合 「個人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 <b>※東京都の場合、上記内容記載の最新の納税証明書</b>	○

	提出書類	説明	提出
11	市税納税証明書（写し） <b>※市内に本社を置く業者のみ提出 （委任先を市内に置く場合も提出）</b>	<b>共通様式-④</b> ・ 法人の場合 法人市民税、固定資産税、軽自動車税 ・ 個人の場合 市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税  <b>※本人（法人の場合は代表者本人）が窓口に来られない場合、委任を受けた代理人の方が委任状（税務課様式）をお持ちください。</b>	△
12	委任状（権限を支店等に委任する場合）	<b>共通様式②</b> 東松島市との請負契約等に関する権限を支店長等に委任する場合のみ提出 ※受任者名にはフリガナをつけてください	△
13	ISO9000 シーズ・ISO14001 認証登録（写し）	認証を取得している場合のみ	△
14	フラットファイル	申請書を綴込して提出のこと <b>※背表紙と表紙に業者名を記入のこと</b> <b>提出するファイルの色「青色」</b>	○
15	長3封筒1通（84円切手貼付）	封筒には申請者の送付先を記入し、のり代部分に両面テープを貼ること （コンサル・役務・物品も申込の場合はそれぞれ封筒が必要）	○
16	①申請書を受領した証明 （提出者任意様式で作成） ②長3封筒1通（84円切手貼付）	<b>申請者側で申請書を受領した証明が必要な場合</b> <b>※封筒を忘れずに同封すること</b>	△
17	参加資格審査申請書確認票		○

○：必ず提出する

△：該当する場合

測量・コンサルタント等提出書類一覧（すべての書類を揃えて「ピンク」色のファイルに綴じて提出）

	提出書類	説明	提出
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	様式1（共通様式）	○
2	業種表（測量・コンサル）	様式3-1①	○
3	有資格者数（測量・コンサル）	様式3-1②	○
4	経営状況（測量・コンサル）	様式3-1③	○
5	営業所一覧表（測量・コンサル）	様式3-2	○
6	測量等実績調書	測量・建設コンサルタント等-追加様式① ※自社作成のものがあれば代替可	○
7	財務諸表、収支計算書	様式自由 ・ 法人の場合 直前1年間の貸借対照表及び損益計算書 ・ 個人の場合 （青色申告者）青色申告書の損益計算書の写し （白色申告者）収入・支出の内訳のわかるもの	○
8	営業に必要な登録証明書又は現況報告書等の写し （申請書の提出日現在、有効期限内のもの）	測量、建築設計、不動産鑑定等については営業に関し、法律上必要とする登録証明書の写し。 建設コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタントについては、国の登録規定に基づき登録されていることを証する書類の写し（現況報告書の写し）。 その他の業種にあつては、これらに準ずる書類の写し。 ※上記書類が無い業種については参加希望できないものとする。	○
9	登記簿謄本等		○
	履歴事項全部証明書（写し） （法人の場合）	法務局が発行したもの（3か月以内）	
	代表者身分証明書（写し） （個人事業者の場合）	代表者の本籍地の市町村で発行されたもの（3か月以内）	
10	納税証明書	本社（店）を所管する税務署で発行されたもの（3か月以内）	○
	納税証明書その3の3（写し） （法人の場合）	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 <u>（上記について確認のとれるものであればその3でも可）</u>	
	納税証明書その3の2（写し） （個人事業者の場合）	「所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 <u>（上記について確認のとれるものであればその3でも可）</u>	
なお、国税の納税証明書は左記の URL から申請いただけます。e-Tax ホームページ <a href="http://www.e-tax.nta.go.jp">WWW.e-tax.nta.go.jp</a>			

	提出書類	説明	提出
11	事業税の納税証明書（写し）	<p><b>本社（店）を所管する</b>都道府県税事務所で発行されたもの （3か月以内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人の場合 「法人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明</li> <li>・ 個人の場合 「個人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明</li> </ul> <p>※東京都の場合、上記内容記載の最新の納税証明書</p>	○
12	市税納税証明書（写し） <b>※市内に本社を置く業者のみ提出 （委任先を市内に置く場合も提出）</b>	<p><b>共通様式-④</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人の場合 法人市民税、固定資産税、軽自動車税</li> <li>・ 個人の場合 市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税</li> </ul> <p><b>※本人（法人の場合は代表者本人）が窓口に来られない場合、委任を受けた代理人の方が委任状（税務課様式）をお持ちください。</b></p>	△
13	委任状（権限を支店等に委任する場合）	<p><b>共通様式②</b></p> <p>東松島市との請負契約等に関する権限を支店長等に委任する場合のみ提出</p> <p>※受任者名にはフリガナをつけてください</p>	△
14	ISO9000 シーズ・ISO14001 認証登録（写し）	認証を取得している場合のみ	△
15	フラットファイル	<p>申請書を綴込して提出のこと</p> <p><b>※背表紙と表紙に業者名を記入のこと</b></p> <p><b>提出するファイルの色「ピンク」</b></p>	○
16	長3封筒1通（84円切手貼付）	<p>封筒には申請者の送付先を記入し、のり代部分に両面テープを貼ること</p> <p>（建設工事・役務・物品も申込の場合はそれぞれ封筒が必要）</p>	○
17	①申請書を受領した証明 （提出者任意様式で作成） ②長3封筒1通（84円切手貼付）	<p><b>申請者側で申請書を受領した証明が必要な場合</b></p> <p><b>※封筒を忘れずに同封すること</b></p>	△
18	参加資格審査申請書確認票		○

○：必ず提出する

△：該当する場合

役務の提供提出書類一覧（すべての書類を揃えて「緑色」のファイルに綴じて提出）

	提出書類	説明	提出
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	様式1（共通様式）	○
2	参加資格希望営業品目表（役務の提供）	様式4-1①	○
3	経営状況	様式4-1②	○
4	営業所一覧表	様式4-2	○
5	製造・販売等実績調書	追加様式①	○
6	営業経歴書	追加様式② 過去2年間の受注実績を明記すること	○
7	財務諸表、収支計算書	様式自由 ・ 法人の場合 直前1年間の貸借対照表及び損益計算書 ・ 個人の場合 （青色申告者）青色申告書の損益計算書の写し （白色申告者）収入・支出の内訳のわかるもの	○
8	公的機関の許認可等が必要な業種にあっては、その証明書の写し	公的機関の許認可等が必要な業種を申請する場合のみ	△
9	登記簿謄本等		
	履歴事項全部証明書（写し） （法人の場合）	法務局が発行したもの（3か月以内）	○
	代表者身分証明書（写し） （個人事業者の場合）	代表者の本籍地の市町村で発行されたもの（3か月以内）	
10	納税証明書	本社（店）を所管する税務署で発行されたもの（3か月以内）	○
	納税証明書その3の3（写し） （法人の場合）	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 （上記について確認のとれるものであればその3でも可）	
	納税証明書その3の2（写し） （個人事業者の場合）	「所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 （上記について確認のとれるものであればその3でも可）	
なお、国税の納税証明書は左記の URL から申請いただけます。e-Tax ホームページ <a href="http://www.e-tax.nta.go.jp">WWW. e-tax. nta. go. jp</a>			
11	事業税の納税証明書（写し）	<b>本社（店）を所管する</b> 都道府県税事務所で発行されたもの （3か月以内） ・ 法人の場合 「法人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 ・ 個人の場合 「個人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 ※東京都の場合、上記内容記載の最新の納税証明書	○

	提出書類	説明	提出
12	市税納税証明書（写し） <b>※市内に本社を置く業者のみ提出 （委任先を市内に置く場合も提出）</b>	<b>共通様式-④</b> ・ 法人の場合 法人市民税、固定資産税、軽自動車税 ・ 個人の場合 市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税  <b>※本人（法人の場合は代表者本人）が窓口に来られない場合、委任を受けた代理人の方が委任状（税務課様式）をお持ちください。</b>	△
13	委任状（権限を支店等に委任する場合）	<b>共通様式②</b> 東松島市との請負契約等に関する権限を支店長等に委任する場合のみ提出 ※受任者名にはフリガナをつけてください	△
14	ISO9000 シーズ・ISO14001 認証登録（写し）	認証を取得している場合のみ	△
15	フラットファイル	申請書を綴込して提出のこと <b>※背表紙と表紙に業者名を記入のこと</b> <b>提出するファイルの色 「緑色」</b>	○
16	長3封筒1通（84円切手貼付）	封筒には申請者の送付先を記入し、のり代部分に両面テープを貼ること （建設工事・コンサル・物品も申込の場合はそれぞれ封筒が必要）	○
17	①申請書を受領した証明 （提出者任意様式で作成） ②長3封筒1通（84円切手貼付）	<b>申請者側で申請書を受領した証明が必要な場合</b> <b>※封筒を忘れずに同封すること</b>	△
18	参加資格審査申請書確認票		○

○：必ず提出する

△：該当する場合

物品の製造・販売の提供提出書類一覧（すべての書類を揃えて「黄色」のファイルに綴じて提出）

	提出書類	説明	提出
1	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書	様式1（共通様式）	○
2	参加資格希望営業品目表（物品製造等）	様式4-1①	○
3	経営状況	様式4-1②	○
4	営業所一覧表	様式4-2	○
5	製造・販売等実績調書	追加様式①	○
6	営業経歴書	追加様式② 過去2年間の受注実績を明記すること	○
7	財務諸表、収支計算書	様式自由 ・ 法人の場合 直前1年間の貸借対照表及び損益計算書 ・ 個人の場合 （青色申告者）青色申告書の損益計算書の写し （白色申告者）収入・支出の内訳のわかるもの	○
8	公的機関の許認可等が必要な業種にあっては、その証明書の写し	公的機関の許認可等が必要な業種を申請する場合のみ	△
9	登記簿謄本等		
	履歴事項全部証明書（写し） （法人の場合）	法務局が発行したもの（3か月以内）	○
	代表者身分証明書（写し） （個人事業者の場合）	代表者の本籍地の市町村で発行されたもの（3か月以内）	
10	納税証明書	本社（店）を所管する税務署で発行されたもの（3か月以内）	○
	納税証明書その3の3（写し） （法人の場合）	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 （上記について確認のとれるものであればその3でも可）	
	納税証明書その3の2（写し） （個人事業者の場合）	「所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明 （上記について確認のとれるものであればその3でも可）	
なお、国税の納税証明書は左記の URL から申請いただけます。e-Tax ホームページ <a href="http://www.e-tax.nta.go.jp">www.e-tax.nta.go.jp</a>			
11	事業税の納税証明書（写し）	<b>本社（店）を所管する</b> 都道府県税事務所で発行されたもの （3か月以内） ・ 法人の場合 「法人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 ・ 個人の場合 「個人事業税」「都道府県税」について未納額がない証明 ※東京都の場合、上記内容記載の最新の納税証明書	○



	提出書類	説明	提出
12	市税納税証明書（写し） <b>※市内に本社を置く業者のみ提出 （委任先を市内に置く場合も提出）</b>	<b>共通様式-④</b> ・ 法人の場合 法人市民税、固定資産税、軽自動車税 ・ 個人の場合 市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税  <b>※本人（法人の場合は代表者本人）が窓口に来られない場合、委任を受けた代理人の方が委任状（税務課様式）をお持ちください。</b>	△
13	委任状（権限を支店等に委任する場合）	<b>共通様式②</b> 東松島市との請負契約等に関する権限を支店長等に委任する場合のみ提出 ※受任者名にはフリガナをつけてください	△
14	ISO9000 シーズ・ISO14001 認証登録（写し）	認証を取得している場合のみ	△
15	フラットファイル	申請書を綴込して提出のこと <b>※背表紙と表紙に業者名を記入のこと</b> <b>提出するファイルの色 「黄色」</b>	○
16	長3封筒1通（84円切手貼付）	封筒には申請者の送付先を記入し、のり代部分に両面テープを貼ること （建設工事・コンサル・役務も申込の場合はそれぞれ封筒が必要）	○
17	①申請書を受領した証明 （提出者任意様式で作成） ②長3封筒1通（84円切手貼付）	<b>申請者側で申請書を受領した証明が必要な場合</b> <b>※封筒を忘れずに同封すること</b>	△
18	参加資格審査申請書確認票		○

○：必ず提出する

△：該当する場合